

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月30日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員マネジメント本部IR担当 (氏名) 山田 寿男 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,757	△10.3	2,738	△10.3	743	△21.7	756	△20.2	696	△19.2
26年3月期第3四半期	3,074	49.1	3,054	48.5	950	171.1	947	175.3	862	171.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.23	—
26年3月期第3四半期	21.64	21.35

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期第3四半期	11,904	6,349	53.3	157.11	710.0
26年3月期	11,795	5,870	49.8	145.26	579.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 6,349百万円 26年3月期 5,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、通常の業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	40,429,708株	26年3月期	40,429,708株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	17,388株	26年3月期	14,988株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	40,412,854株	26年3月期3Q	39,837,464株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成27年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 経営上の重要な契約等	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
平成27年3月期 第3四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年4月1日から平成26年12月31日までの当第3四半期累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費の一部に弱さが残るものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費の落ち込みが長期化していることに加え、海外においては、米国景気に回復の期待がある一方で、新興国経済の減速や中東および東欧における地政学リスク等による世界経済の下振れが懸念され、わが国の景気を下押しするリスクに注視する必要があります。

このような経済環境の中、当第3四半期のわが国株式市場は、日経平均株価は14,870円でスタートし、ウクライナ情勢の緊迫化や米国株式市場の下落、日銀の追加金融緩和期待の後退により4月中旬に一時14,000円割れの水準まで下落すると、14,000円前半半での揉み合いで推移しました。5月下旬に中国の経済指標の改善をきっかけに上昇に転じると、政府の成長戦略に対する期待感の高まりや、米国株式市場の上昇を受けて、15,000円台で堅調に推移し、その後、中東やウクライナなどの地政学リスクの高まりから下落する場面もありましたが、9月に内閣改造後の経済政策・公的年金改革等の政策への期待の高まりや、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和から円安基調が強まったことで上昇基調となり、18日には16,000円台を回復しました。10月に入ると、欧州景気に対する警戒感や米国で初めてエボラ出血熱感染者が確認されたことを受けて、世界景気の先行き不安が台頭し、国内株式市場も14,500円台まで大きく下落しましたが、10月中旬以降は、米国経済指標の改善や米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和策の終了が決定されたことで、景気の先行きの不安感が後退したため上昇に転じました。そして、10月31日には、日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことに加え、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内株式の運用比率の引き上げを発表したことで円安が大きく進行したため、国内企業業績に対する期待感が広がり、その後は上昇基調で推移しました。11月後半に、平成26年7月-9月期の実質GDP成長率が市場の予測に反して2四半期連続のマイナスとなったことで一時急落したものの、安倍首相が消費税の増税延期と衆議院解散を表明したことで、国内景気が下支えされるとの見方から再び堅調な展開に戻り、衆議院選挙での与党優勢観測や、良好な米国経済指標を受けて一段と円安が進展し、12月8日には一時18,000円台をつけました。その後、急速な原油安を背景としたロシアルーブルを始めとする資源国通貨の下落や、ギリシャでの政局不安などにより、リスクオフの流れから調整局面となりましたが、12月末のFOMC後の声明文を好感して米国株式市場が史上最高値を更新したことを受けて戻りを試す展開となり、日経平均株価は17,450円で当第3四半期を終えております。

このような状況のもと、当社は、お客様に徹底した満足をしていただくため、地域に密着し、お客様に寄り添う証券会社を目指し提案営業を継続いたしました。

中長期に有望と思われる銘柄を積極的に提案する株式営業に加え、お客様のニーズを踏まえた投資信託の販売に注力することで、収益の拡大、口座数・預り資産の増加とNISA口座獲得に努め、経営課題である市況の変動に影響されにくい収益構造への転換、財務体質の強化および営業基盤の確立に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

委託手数料は13億60百万円（前年同期比10.2%減）、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は7億78百万円（同19.1%増）、投資信託の信託報酬の増加によりその他の受入手数料は2億49百万円（同8.9%増）となり、受入手数料の合計は23億88百万円（同0.4%減）となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は1億85百万円（同40.2%減）となりました。また、外貨建債券の取扱高が減少したことにより債券等トレーディング損益は64百万円（同75.6%減）となり、トレーディング損益の合計は2億50百万円（同56.4%減）となりました。

・金融収支

金融収益は1億18百万円（同18.7%増）、金融費用は19百万円（同0.1%減）となり、金融収支は99百万円（同23.2%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期の純営業収益は、27億38百万円（同10.3%減）となりました。

②販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、ディーラー報酬の減少等により人件費が11億69百万円（同2.1%減）、基幹システムにかかる費用の減少等により事務費が3億81百万円（同18.3%減）となったことなどにより、合計で19億94百万円（同5.2%減）となりました。

③特別損益

特別利益として投資有価証券売却益7百万円、特別損失として金融商品取引責任準備金繰入れ3百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の経常利益は7億56百万円(同20.2%減)、四半期純利益は6億96百万円(同19.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期末の資産合計は、平成26年3月末(以下、前期末)に比べ1億8百万円増加し119億4百万円となりました。その主な要因は、信用取引資産が21億47百万円減少したものの、現金・預金が19億30百万円、約定見返勘定が2億24百万円、預託金が60百万円増加したことなどによるものであります。

②負債

当第3四半期末の負債合計は、前期末と比べ3億69百万円減少し55億55百万円となりました。その主な要因は、預り金が18億51百万円増加したものの、信用取引負債が18億84百万円、受入保証金が2億58百万円減少したことなどによるものであります。

③純資産

当第3四半期末の純資産合計は、前期末と比べ4億78百万円増加し63億49百万円となりました。その主な要因は、配当金2億42百万円を支払ったものの、四半期純利益6億96百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

(4) 経営上の重要な契約等

当第3四半期において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社とエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に両社の完全親会社を設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定を延期し、統合に向け準備を進めておりますが、引き続き経営資源の有効活用、事業効率の向上等を図り、両社の更なる利益の拡大を図るべく連携してまいります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,840,026	3,770,997
預託金	1,267,513	1,327,678
顧客分別金信託	1,222,118	1,304,980
その他の預託金	45,395	22,697
約定見返勘定	72,345	296,727
信用取引資産	7,405,653	5,258,137
信用取引貸付金	7,341,579	5,172,669
信用取引借証券担保金	64,074	85,468
立替金	25,863	-
顧客への立替金	25,855	-
その他の立替金	8	-
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	26,231	35,482
未収収益	125,003	101,158
繰延税金資産	99,141	95,298
その他の流動資産	2,467	3,348
貸倒引当金	△1,491	△1,039
流動資産計	11,032,753	11,057,789
固定資産		
有形固定資産	332,388	326,792
建物	99,278	99,812
器具備品	36,243	30,112
土地	196,866	196,866
無形固定資産	931	1,549
電話加入権	666	666
ソフトウェア	265	883
投資その他の資産	429,342	518,117
投資有価証券	142,004	149,126
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	26,184	56,400
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	11,114	10,979
長期差入保証金	203,512	255,288
長期前払費用	971	1,155
長期立替金	80,781	80,483
その他	60,550	58,660
貸倒引当金	△99,296	△97,496
固定資産計	762,662	846,458
資産合計	11,795,415	11,904,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	4,075,983	2,191,239
信用取引借入金	4,014,762	2,137,468
信用取引貸証券受入金	61,221	53,771
預り金	662,117	2,513,809
顧客からの預り金	363,288	492,406
その他の預り金	298,828	2,021,402
受入保証金	631,702	373,451
短期借入金	100,000	100,000
未払金	86,991	75,864
未払費用	178,902	145,809
未払法人税等	72,432	18,387
賞与引当金	84,000	51,000
役員賞与引当金	-	36,000
流動負債計	5,892,130	5,505,561
固定負債		
繰延税金負債	10,211	23,634
資産除去債務	5,845	5,941
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	17,056	30,576
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15,708	18,932
特別法上の準備金計	15,708	18,932
負債合計	5,924,895	5,555,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	1,759,215	2,212,967
自己株式	△4,088	△4,567
株主資本合計	5,843,209	6,296,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,310	52,696
評価・換算差額等合計	27,310	52,696
純資産合計	5,870,520	6,349,178
負債・純資産合計	11,795,415	11,904,248

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,398,385	2,388,429
委託手数料	1,515,483	1,360,494
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	654,044	778,801
その他の受入手数料	228,856	249,132
トレーディング損益	575,462	250,640
金融収益	100,166	118,866
営業収益計	3,074,014	2,757,936
金融費用	19,590	19,571
純営業収益	3,054,423	2,738,365
販売費・一般管理費	2,104,380	1,994,826
取引関係費	227,648	213,059
人件費	1,193,996	1,169,160
不動産関係費	137,088	149,044
事務費	466,132	381,034
減価償却費	19,488	19,854
租税公課	25,223	26,736
その他	34,802	35,935
営業利益	950,043	743,539
営業外収益		
過誤訂正差益金	-	5,559
受取配当金	4,745	5,285
その他	1,382	3,109
営業外収益計	6,128	13,954
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,583	1,361
和解金	4,650	-
その他	1,750	15
営業外費用計	8,984	1,377
経常利益	947,187	756,116
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,409
特別利益計	-	7,409
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,770	3,223
特別損失計	1,770	3,223
税引前四半期純利益	945,417	760,302
法人税、住民税及び事業税	83,281	60,702
法人税等調整額	△28	3,359
法人税等合計	83,252	64,062
四半期純利益	862,164	696,239

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成27年3月期 第3四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	1,515,483	1,360,494	89.8	1,945,278
(株券)	(1,509,159)	(1,326,997)	(87.9)	(1,931,156)
(債券)	(20)	(—)	(—)	(20)
(受益証券)	(6,303)	(33,476)	(531.1)	(14,101)
(その他)	(—)	(20)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	654,044	778,801	119.1	827,433
(債券)	(593)	(783)	(132.1)	(646)
(受益証券)	(653,451)	(778,018)	(119.1)	(826,787)
その他の受入手数料	228,856	249,132	108.9	301,189
(株券)	(5,451)	(5,455)	(100.1)	(7,298)
(債券)	(357)	(182)	(51.1)	(361)
(受益証券)	(220,693)	(242,072)	(109.7)	(290,746)
(その他)	(2,354)	(1,421)	(60.4)	(2,783)
合計	2,398,385	2,388,429	99.6	3,073,902

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	1,514,611	1,332,453	88.0	1,938,455
債券	971	966	99.5	1,028
受益証券	880,448	1,053,567	119.7	1,131,635
その他	2,354	1,442	61.3	2,783
合計	2,398,385	2,388,429	99.6	3,073,902

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	311,016	185,986	59.8	349,158
債券等	264,446	64,653	24.4	295,778
合計	575,462	250,640	43.6	644,937

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	4,962	5,661	5,000
リスク相当額 (B)	852	797	862
市場リスク相当額	15	15	14
取引先リスク相当額	189	116	167
基礎的リスク相当額	647	665	680
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	582.3	710.0	579.6

四半期損益計算書の推移表

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期
	自25.4.1 至25.6.30	自25.7.1 至25.9.30	自25.10.1 至25.12.31	自26.1.1 至26.3.31	自26.4.1 至26.6.30	自26.7.1 至26.9.30	自26.10.1 至26.12.31
営業収益	1,299	813	960	785	826	975	955
受入手数料	971	604	822	675	721	850	816
トレーディング損益	301	173	101	69	71	91	87
金融収益	27	35	37	40	33	33	51
金融費用	5	5	9	9	6	8	4
純営業収益	1,294	807	951	775	819	967	951
販売費・一般管理費	732	663	708	642	656	677	660
取引関係費	76	73	78	77	68	73	70
人件費	422	383	388	346	381	400	387
不動産関係費	44	46	45	49	51	50	47
事務費	160	133	172	142	128	126	125
減価償却費	6	6	6	7	6	6	6
租税公課	10	7	7	8	9	8	8
その他	11	13	9	10	11	10	13
営業利益	561	144	243	133	162	289	290
営業外収益	4	△0	2	1	5	0	8
営業外費用	7	△1	2	4	0	1	△0
経常利益	558	145	243	130	167	289	298
特別利益	5	△3	△2	—	—	7	—
特別損失	—	—	1	1	1	1	0
税引前四半期純利益	564	141	239	129	166	295	298
法人税、住民税及び事業税	45	20	17	11	10	28	21
法人税等調整額	△0	△0	△0	△104	5	△18	15
四半期純利益	519	121	221	221	150	285	261